

所属名	事務事業名	ページ番号
DX推進課	DX推進事業	2
DX推進課	スマートシティ推進経費	3
DX推進課	A I・ロボティクス活用推進事業	4
DX推進課	マイナポイント申込支援事業	5
DX推進課	電子地域振興券発行事業	6
DX推進課	自体統計調査事業	7
DX推進課	基幹統計調査事業	8
DX推進課	調査員確保対策事業	9

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	DX推進事業		事業期間	令和 4 ~	年度
担当部署・係名	DX推進課 DX支援係		担当課長名	木原 敏雅	
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち			
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進			
	基本事業	電子自治体化の推進			

1 事務事業の基本情報

事業概要	国の「自治体DX推進計画」において、自治体に取り組むべきとされている事項・内容について、円滑に実施していくために必要な事業				
事業の対象者	市職員				
令和5年度 主な活動実績	・職員向けに自治体DX機運醸成のためのマインドセット研修を複数回（2回）実施し、EBPM推進のための実践研修を実施した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			4,961	7,953	
うち佐賀市の負担額			0	2,173	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研修の理解度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		80	80	80		
		88	81			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	研修等の実施により、DX推進に関する機運が高まっており、DX推進の取組を進める部署も増えてきている。



成果目標達成に向けた対応策等
全庁的なDX推進に向けて、DX人材の育成に加え、データ活用、技術等の習得のため、研修や情報提供等を実施する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	スマートシティ推進経費	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	DX推進課 スマートシティ係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	電子自治体化の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	本市では令和4年3月に「佐賀市DX推進方針」を策定し、7月には「佐賀市スマートシティ宣言」を行った。「スマート・ローカル！SAGACITY」の実現を目指すために必要な事業。				
事業の対象者	佐賀市民、佐賀市職員				
令和5年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民とのデジタルタッチポイントである「佐賀市公式スーパーアプリ」を一般公開し、利用者の意見や要望を参考に合計3回のバージョンアップを実施した。</li> <li>・データ駆動型社会実現のための基盤として、データ連携基盤の整備やデータ分析ツールを実装した。</li> <li>・「スマート・ローカル！SAGACITY」の推進体制として、地元企業や大学、IT企業等からなるスマートシティ推進協議会を立ち上げ、合計4回の協議を実施した。</li> </ul>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			75,185	175,220	
うち佐賀市の負担額			0	87,739	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市公式スーパーアプリのインストール数						件
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		
		20	20,000	40,000		
		20	39,779			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標実績	R4 目標実績	R5 目標実績	R6 目標実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	合計3回のバージョンアップ、市長定例記者会見や市報、チラシ等の作成・配布による広報や他事業と連携したインストール促進など、ハードとソフトの両面から成果目標達成に向けた施策を実施した。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も定期的なバージョンアップを行い、機能拡張やUI/UXの向上を図る。また、市長定例記者会見や市報、チラシ配布による広報などさまざまな広報媒体を活用して佐賀市公式スーパーアプリのインストール促進を実施する。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	A I・ロボティクス活用推進事業	事業期間	令和 元 ~ 年度
担当部署・係名	DX推進課 DX支援係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	電子自治体化の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	A IやR P A等の最先端の I C T 技術を活用して庁内の定型業務の自動化を図り、空いた時間を市民対応の強化や施策検討など、職員にしかできない業務にあてることで、市民サービスの更なる向上を図ることを目指す。				
事業の対象者	職員				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A I 議事録等作成支援システムの運用</li> <li>・A I チャットボットシステムの運用</li> <li>・A I - O C Rの運用</li> <li>・R P Aの運用及び追加適用のためのシナリオ作成 等</li> </ul>				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	12,366	12,562	9,988	9,582	
うち佐賀市の負担額	12,300	12,496	9,922	9,516	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
削減された職員の作業時間						時間
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,402	4,191 6,926	4,191 6,448	4,191 7,065	4,191		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	システムを新規に利用した業務があることや、処理件数の増加に伴い、削減時間が目標を達成した。



成果目標達成に向けた対応策等
A IやR P A等の最先端の I C T 技術の利便性を職員に周知し、各システムを適用する業務の拡大を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

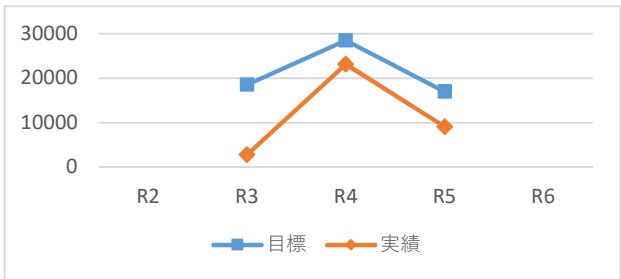
事務事業名	マイナポイント申込支援事業	事業期間	令和 3 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	DX推進課 スマートシティ推進室	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	電子自治体化の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	ご自身でのマイナポイント申込みが困難な方や申込み環境がない方を中心に、マイナポイント申込みの支援を行った。				
事業の対象者	佐賀市民				
令和5年度 主な活動実績	専用パソコン等を用いてマイナポイント申込みの支援を行った。 コールセンターを設置し、マイナポイントに対する問い合わせ対応を行った。				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		942	19,674	17,325	
うち佐賀市の負担額		0	435	0	

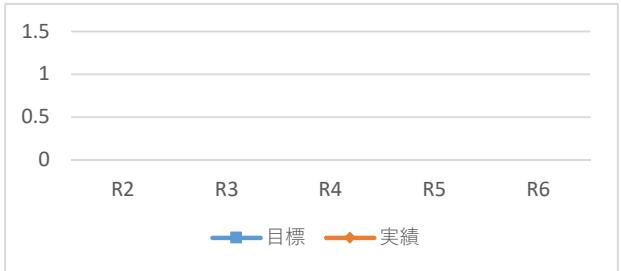
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
マイナポイント申込手続きの支援数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
	18,600 2,812	28,500 23,179	17,000 9,064			



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	テレビCMや市報での広報により、広く周知はしたものの、度重なる期限延長により、申込期限がわかりにくくなり、6月～8月の支援数（来庁者）が伸び悩んだ。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年9月30日をもってマイナポイントの申込受付が終了したため、当事業はR5年度をもって終了する。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	電子地域振興券発行事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	D X 推進課 スマートシティ推進室	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	電子自治体化の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市公式スーパーアプリでマイナンバーカードの公的個人認証を活用した本人確認をした市民を対象に、電子地域振興券（がばいサカエーるPay）を発行した。 市内の店舗で利用できる電子地域振興券を発行することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内事業者及び生活者を支援し消費の下支えを行った。				
事業の対象者	佐賀市民				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				92,498	
うち佐賀市の負担額					

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
電子地域振興券の利用者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
			14,568			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>当事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰等の影響を受けている市内生活者及び事業者を支援するために令和5年10月中旬～令和5年12月末に実施したものであり、令和5年度をもって終了する。</p>
---

令和6年度 事務事業進捗報告シート

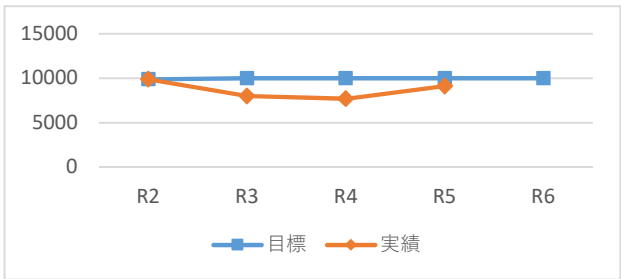
事務事業名	自体統計調査事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	D X 推進課 統計データ活用係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

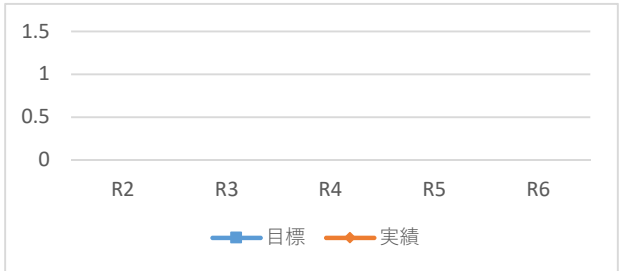
事業概要・目的	市民が必要な統計情報を利用できるように、 ①統計刊行物の作成と提供を行う。 ②統計情報の紹介を行う。				
事業の対象者	市民、事業所				
令和5年度 主な活動実績	「佐賀市のすがた」4,000部を発行 「佐賀市のすがた」音声版10部を作成 「令和4年版佐賀市統計データ」を作成しホームページ上で公開 佐賀大学との連携事業として、統計に関わる講義（リサーチ・リテラシーⅠ、履修登録者108名）において、国が行う統計について講義を実施				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,930	4,465	5,267	5,895	
うち佐賀市の負担額	3,908	4,443	5,245	5,873	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
統計データHPアクセス数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9,877	10,000 8,004	10,000 7,684	10,000 9,118			



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	市民・事業所が関心を寄せるデータの把握が困難である。 データを掲載するだけでは、データの示すものや活用策が市民へ伝わりにくい。



成果目標達成に向けた対応策等
データ分析ツール等を活用し、ホームページに公開している統計データの可視化（グラフ等視覚的な表示方法を用いてデータの傾向などを理解しやすくする）を図り、市民等に関心を寄せてもらえるような工夫を検討する。 市報やホームページなどで、統計情報の紹介や佐賀県が主催する統計データフェアの広報を行い、市民に興味を持ってもらえるようにする。

令和6年度 事務事業実績報告シート

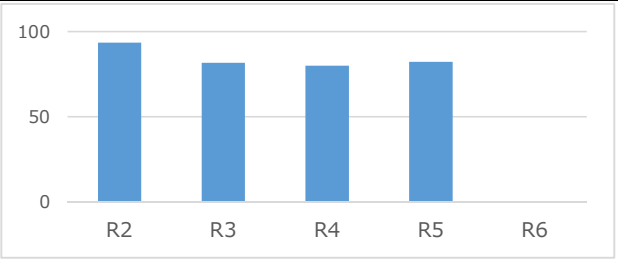
事務事業名	基幹統計調査事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	D X 推進課 統計データ活用係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

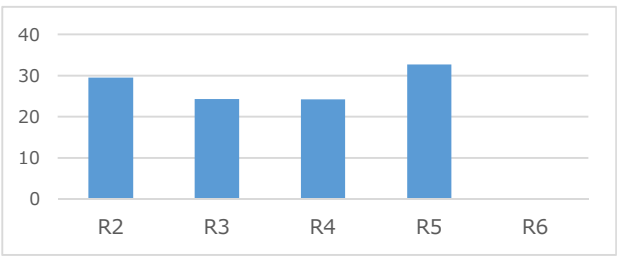
事業概要・目的	国が実施する基幹統計調査の事務の一部を行う。 1. 県統計分析課に指導員・調査員を推薦 2. 国からの委託調査を実行する				
事業の対象者	世帯、事業所				
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、佐賀県統計調査事務市町交付金取扱要綱				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	4,088	9,880	9,390	11,449	
うち佐賀市の負担額	0	0	157	50	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
調査票回収率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
93.5	81.7	80.0	82.1		



活動実績②					単位
オンライン回答率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
29.5	24.3	24.3	32.7		



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年度は学校基本調査、経済センサス基礎調査（乙調査）、住宅・土地統計調査、漁業センサスを実施した。個人情報への意識の高まりによる調査拒否、オートロックマンションの増加や新型コロナウイルス感染症による対面の機会の減少等により、年々調査が困難になってきている。統計調査の趣旨や重要性の周知及びセキュリティの万全なオンライン回答を促進するなどの対策を取る必要がある。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	調査員確保対策事業	事業期間	昭和 50 ~ 年度
担当部署・係名	D X 推進課 統計データ活用係	担当課長名	木原 敏雅
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	①安定した統計調査を行うために、登録調査員（非常勤の公務員）を確保する。 ②毎年1回基幹統計調査の実施報告及び法律や接遇等に関する研修を行い調査員の調査能力の向上を図る。				
事業の対象者	20歳以上の市民（警察、税務、選挙に直接関係する者を除く）				
令和5年度 主な活動実績	市報にて登録調査員の募集を行った。 既登録調査員へ登録継続の依頼を行った。 コロナ感染症対策のため研修は行わなかった。				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	56	84	47	54	
うち佐賀市の負担額	0	16	0	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
登録調査員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
197	210 168	220 175	230 168	250		

Year	Target	Actual
R2	210	197
R3	220	168
R4	230	175
R5	230	168
R6	250	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	個人情報に関する意識の高まりから、統計調査に関しても非協力的な世帯が増えてきており、登録調査員からも辞退の申し出が増えてきている。

成果目標達成に向けた対応策等
ホームページの掲載内容の更新や、市報以外の広報方法として公民館や図書館等に募集のチラシ等を設置する等、市民の関心を寄せる方法を検討する。 登録調査員の高齢化がみられるので、若年層に関心を寄せてもらう方法を検討する。